

自由民主党岡山県支部連合会
自由民主党岡山県議団 殿

陳 情 書

令和6年11月15日

岡山県経済団体連絡協議会
一般社団法人岡山県商工会議所連合会
岡山県経営者協会
一般社団法人岡山経済同友会
岡山県中小企業団体中央会
岡山県商工会連合会

令和7年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行の令和6年11月の岡山県金融経済月報では、「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復を続けている」、「個人消費は、物価上昇等の影響を受けて、増加ペースが鈍化している」、「設備投資は増加している」、そして「海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、持ち直している」としている。

一般社団法人岡山県商工会議所連合会による、令和6年7～9月期の岡山県の景気観測調査では、前年同期（令和5年7～9月期）と比べて、「好転」から「悪化」を差し引いた総合DI値は前期に比べマイナス13.8ポイントとなり、前期に比べ6.9ポイント下降し、「2期ぶりの悪化」としており、卸売業をはじめ、製造業、小売業、サービス業でも悪化したことが影響したと見られる。

個人消費の動向は堅調に推移しており、地域の経済活動は回復を続けているものの、物価高による節約志向が強まるなか、小売業や飲食・宿泊業などでは最終消費者への価格転嫁が難しい状況もあることから、賃上げの流れを確実なものとするためにも、価格転嫁を通じた企業収益の向上が重要であり、今後の動きを注視していく必要があると考えられている。

現在は、米国大統領選挙の結果による今後の動向、米中対立などによる地政学リスク、依然先行きの見えない中国経済の減速、そしてロシアのウクライナ軍事侵攻やイスラエル・ガザ戦争の長期化など、国際情勢は一層混迷を深めていることから、世界経済の不透明感からの出口は見えないままにある。

わが国は、長らく続いたデフレ経済からの脱却、改善が見られる一方で、慢性的な人材不足に加え、昨今の急激な物価上昇と追いつかない賃金、是正が見られない東京一極集中に対する地方経済の停滞などの山積する課題解決には、新しい発想によるイノベーションの創出を促進しなければならない。

経済6団体では、それぞれの経済団体が、各地域、業界・業種、雇用・労使問題、人材育成、さらには地域課題などに対し、縦糸と横糸を張り巡らせるべく支援・連携体制の強化を図り、地域経済を支える中小企業・小規模事業者とともに活力ある明るい持続可能な地域経済社会実現の期待に応えることができるよう、県として次のような施策を講じられたい。

1. 賃上げ、原材料・エネルギー・物流コスト等の高騰対策の強化について

原材料、エネルギー価格高騰に始まり、物価上昇、更には人手不足と賃上げへの対応へと中小企業の経営環境は大変厳しく、その急激な変化は個々の中小企業の努力だけでは対応が困難な状況となっている。価格転嫁の努力を行っても、B to C業種やグローバル競争産業などでは十分な対策とはならず、廃業も増えている状況下であり、国・県等にあつては、こうした状況変化を踏まえた、次のような総合的で幅広い対策を期待したい。

- (1) 物価高騰が続くなか、中小企業・小規模事業者の賃上げは喫緊の課題であり、人材確保の観点から、賃上げを支援する仕組みの構築が求められていることから、賃上げを実施した事業者への助成金制度の拡充や、賃上げに係る支援の充実、加えて、地域経済活性化にも繋がるよう、賃上げと生産性向上を両立させるための支援
- (2) 昨今の原材料費高騰に直面する小規模事業者の適正な価格転嫁を支援するため、価格交渉力向上セミナー等の開催支援や価格転嫁交渉に強い専門家を支援機関に配置するなどの支援体制整備に対する予算の確保、加えて、適正な価格転嫁の重要性について消費者や取引先企業の理解を促進するための広報キャンペーンの実施等の検討
- (3) 政府の進める経済対策と歩調をあわせた、物価高対策や持続的成長促進策の実施
- (4) 不安定な中東情勢、エネルギー価格の高止まりという状況のなかで、国の経済対策等の交付金を活用した地域産業の設備投資などのエネルギー効率化対策や、電力等の政府支援から漏れた特別高圧やLPガスなどの中小企業支援対策の実施
- (5) 防衛的賃上げなどの厳しい状況が続くなかで、中小企業のマークアップ率の向上を実現し、その対応力を維持・強化するため、パートナーシップ構築宣言や、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉の指針」の活用促進などを通じた価格転嫁の促進
- (6) 県自らの支出である公共工事や物品・サービスの調達などにおいて、適切な価格転嫁を実施する措置と、県委託事業や補助事業において、人件費などの適正な単価反映による積算により、理由のない増額抑制を行わない配慮措置
- (7) 中小企業・小規模事業者に対するエネルギー価格高騰、設備投資に関する補助金
- (8) コストに占める労務費の割合が高く賃上げの影響を強く受ける商業・サービス業といった分野の労働生産性向上策の強化

- (9) 過度な円安、小麦や食用油の価格高騰、原油高による包装資材や容器、物流コストの上昇などの影響を受け価格転嫁が難しい事業者に対する支援やサプライチェーンに対する支援措置
- (10) 物価高騰により低下した消費意欲を喚起するような付加価値のあるクーポンの発行やキャッシュレス決済時のポイント付与への支援並びに需要拡大に向けた取組み支援
- (11) 人手不足下でのマークアップ率の向上に向け、即効性のあるIoT、ロボット活用による中小企業の省力化投資等の促進と、指導員や専門家によるサポートの充実
- (12) 人手不足が顕著化し地方や中小企業・小規模事業者の人材確保が困難化するなかで、自社の勤務体系をはじめとした働き方の見直しや求める人材像の明確化、自社の魅力発信など、中小企業の人材確保・定着力の強化と、指導員や専門家によるサポートの充実
- (13) 中小企業・小規模事業者が直面する物価高や人手不足等の状況に寄り添う指導員のスキルアップ及び伴走支援体制の強化

2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 商工団体支援事業費組織化支援事業の充実・人件費単価増の反映と、中小企業連携組織対策事業費の継続
- (2) 自動車をはじめとした本県の強みである、ものづくり産業を支える地域の企業が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取組みに対する支援のほか、環境対応のための新技術開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援の継続
- (3) 中小企業・小規模事業者は、原材料高騰、賃上げ、人手不足、高齢化のほか、DXやGXへの取組み、働き方改革への対応など、多様化する難題・課題に直面しているが、これらの課題に係る相談に、迅速かつ適切に対応するためには、小規模事業者に寄り添って伴走型支援を行う人員や職員の資質向上が不可欠であることから、引き続き必要な予算の確保
- (4) 廃業が増大している中小企業・小規模事業者（特に後継者のいない高齢経営者）のためのM&Aマッチングなど円滑な事業承継に対する各種支援
- (5) 原油・原材料高の影響を受けている中小企業を対象として令和4年に実施した「省エネ設備更新に関する補助事業」の復活、今後の経済や社会情勢のなかで、更なるエネルギー価格対策が必要となった場合の追加予算措置や、着実な温暖化防止対策を進める上での、今回補助に代わる更新インセンティブの創出

- (6) 廃業の増加による雇用喪失などは地域経済の疲弊を招くことにつながるため、地域で事業を残すことは地域における雇用地域経済の活力維持・向上に重要であることから、機械・設備等の有形資産とともに、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次の世代に引き継いでいく事業承継への様々な支援
- (7) 中小企業・小規模事業者にとって最低賃金の引上げは、経営に大きな影響があるが、事業の持続的発展に資する取組みを行い、加えて賃上げを実施する事業者を支援するための助成金・補助金等の支援策拡充とともに、今後急激な最低賃金額アップが行われないよう、地域の実状を踏まえた国等への働きかけ
- (8) 原材料・エネルギー価格高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度導入などの事業環境変化に対する支援
- (9) 新たな取組みを行う企業が、経営革新の認定を受けた際の事業支援（認定事業所向けの補助金等）
- (10) インボイス制度に伴う小規模事業者の負担に対する支援

3. 中山間地域の施策の充実について

人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっているが、中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策を一層充実されたい。

4. 国内外の販路展開支援について

- (1) 食品関連事業者の総合相談窓口である「岡山フードバレーセンター」を活用した首都圏や関西圏等での商談会の開催・運営や、魅力ある県産農産物生産者と食品加工事業者、販売事業者等との円滑なマッチング等の継続支援
- (2) ポストコロナ期において経済活動の再活性化を目指す小規模事業者にとって、販売機会の創出とそのチャンスを有効に活用し売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、販売機会の獲得に繋がる商品開発・販売機会の創出に資する事業に対する予算の確保
- (3) 岡山県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼等の関連組合が行う地域のブランド化に対する支援策の継続・拡充
- (4) 地域の経済・雇用・生活を支える中小企業・小規模事業者等が、ポストコロナ時代に対応し事業の発展・継続を図るため、デジタル技術を活用し製造者等が消費者に直接販売や情報発信が出来るネットショップ等の構築・運用を支援する制度の創設

- (5) 地域の資源・技術を活用した特産品の普及を後押しするため、商品開発・改良を支援する事業に対する予算拡充
- (6) 国内外における販路開拓におけるジェットロなどと連携したサポートの継続支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の販路開拓の取組みへの支援として、より気軽にテストできる販売の場の提供

5. 金融施策の充実について

ゼロゼロ融資返済開始と合わせて、物価・原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足や最低賃金の引上げ等の影響により、県内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、資金繰りにも苦慮していることから、今後も資金繰りを中心とした金融支援ニーズは増加することが見込まれる。

資金繰りに苦しんでいる県内中小企業・小規模事業者に対して、保証料や利子補給、返済猶予や既往債務の条件変更等の柔軟な支援、専門家派遣等による経営改善計画策定等による経営安定支援の強化に必要な措置や融資制度（据置期間の延長など）の継続・拡充をお願いしたい。

6. 女性経営者・若手経営者・後継者・創業者等の育成について

- (1) 女性経営者・若手経営者等を対象としたビジネス連携や経営力強化を支援すべく、女性経営塾や次世代を担う若手経営者同士の交流及び若手女性経営者候補者の組織化に対する支援強化
- (2) 地域にとって住民の雇用先確保や地域経済の活力維持・向上を図るためには、その地域の中小企業・小規模事業者が事業を継続し、その地域に必要不可欠な企業を次の世代に引き継いで行くことが重要であることから、地域生活網の維持や雇用創出を実現するための円滑な事業承継やM&Aによる事業承継の支援を図るとともに、事業継続の要となる後継人材の育成等に資する取組みについて、引き続き積極的な支援
- (3) コロナ禍以降の新常態（ニューノーマル）での変化に適応し、地域経済の持続的発展を図るためには、地域及び地域商工業の持続性向上において重要な役割を果たしている若手経営者や後継者の育成が肝要であることから、次世代のリーダーとして育成し成長を支援するための取組みについて、引き続き予算の確保
- (4) 地域経済の持続的発展を実現するためには、新たなビジネスアイデアや地域の課題を解決する革新的な事業を展開する新規創業者の活躍が不可欠となることから、人口減少問題の克服など県経済の安定化及び活性化を図るために、円滑な起業の支援に必要な予算の確保と更なる支援

7. デジタル化・DX、生成AI活用の推進について

- (1) 原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の経営環境の変化における課題への対応は、生産性の向上及び新たなビジネスモデルの構築により、その解決を図るためにはDX推進による生産性向上は不可欠であることから、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援するための専門家を支援機関へ配置し、ITの利活用等の支援に資する体制整備のための予算の確保、設備投資や技術・ノウハウの習得に向けた支援、さらに専門人材の派遣や人材育成に関する助成措置の拡充並びに同業種内での活用促進支援
- (2) 同業種ごとに特化したDX化事例の拡充及び、DX化導入を後押しできる経営指導員の育成を支援する「業種別デジタル化推進モデル支援事業」の拡充
- (3) 非対面販売・接客が加速するとともに、ペーパーレスやオンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (4) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (5) 中小企業・小規模事業者のDX・GX推進のための業種を絞らない補助制度の創設（1件100万円上限）
- (6) 支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を行うために、生成AIの活用が効果的であるが、生成AIの導入にはコストや人材育成といった課題があるため、支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を図るため、AI導入にかかる費用の一部補助などの予算の確保

Ⅱ．雇用対策に関する要望

全国の有効求人倍率がここ1年、1.2倍台と横ばいで推移しているなかで、県内の有効求人倍率は、全国を常に上回り、直近9月は1.45倍と全国8位の高い倍率となっている。雇用情勢は人手不足が深刻な状況。

また、来年3月の学卒求人状況は、高校生（9月末現在）の求人数は、8,198人で前年同期比5.3%増加し、大学等（6月末現在）は3,694人で14.4%増と高い伸びを示している。いずれの求人数も3年連続して増加し、若者を求める地場企業の採用意欲は高まっている。

一方、県の将来人口は2040年には約168万人で2020年に比べて約21万人減少すると推計されていると同時に構造的に生産年齢人口（15～64歳）も減少するのは確実なことから、地域経済や企業の持続的な成長を図るため、限りある労働力の効率的な活用と生産性の向上を促進することが重要になっている。

こうしたなか、地域の実情や時代のニーズを踏まえ、多様な人材確保、働き方改革推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進など多方面から有効な雇用政策を早急に打ち出されたい。

1. 新卒者等の雇用確保について

- (1) 地場の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携した合同就職説明会の開催回数等の増強、さらには県外からの参加者を増やすために有効なオンライン開催の支援の継続
- (2) 若者の雇用のミスマッチを防止し、地元就職を促進するため、高校生の就業体験の充実や地場企業と連携したキャリア教育の強化
- (3) 県内就職を促進するため大学生や転職希望者に対して金融機関と連携した準備資金支援策の復活・拡充
- (4) 労働生産性向上を狙いに、中小企業・小規模事業者が取り組むデジタル人材の確保・育成への支援の強化
- (5) 資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトや求人情報誌を活用するための採用活動に対する補助金等支援措置
- (6) 県内産業の持続的発展に向けて、若者の雇用確保と地元定着及びU I Jターンの促進を目的として実施するインターンシップ、企業説明会（オンライン実施含む）、県内企業や地域の魅力発信、企業見学バスツアー、就活サポーター制度、奨学金制度導入企業PR等の継続・拡充

(7) 地域の小規模事業者が競争力を保つためには、労働力確保が不可欠であり、若年層の地元企業への就業促進を図るため、インターンシップや職場体験、地元企業の魅力を発信するキャンペーン等の支援策の強化とともに、地域の雇用促進に向けた実践的な支援策の積極的な展開

2. 長期的に安定した女性・高齢者・障がい者の雇用と少子化対策について

- (1) 結婚、子育て、仕事との両立といった幅広い少子化抑制対策の官民連携による推進と、人口の県外流出抑制策の強化
- (2) 少子化対策と多様な人材の確保に向けて、ワークライフバランスを勘案した、企業の子育て応援、男性育児休業の更なる促進のほか、フレックス制度、健康経営優良法人認定制度及び勤務間インターバル制度などの多様で柔軟な働き方の推進や関連法制度に係る普及・啓発事業の拡充
- (3) 少子化対策と若年層の県外流出を食い止めるべく、働きやすい企業環境の構築を目的とした専門家派遣や、子育て応援企業（アドバンス企業含む）の取組みをPRし、企業の競争力強化を支援する各種事業の創設
- (4) 県外流出が多いといわれる若い女性層の県内就職・定着の促進
- (5) 人口減少社会のなかで少子化対策の強化は急務であるが、特に仕事と子育ての両立支援は重要であることから、県の「子育て支援に関する調査」の結果を踏まえ、働く人および企業にとって実効ある施策の実施
- (6) 女性が働きやすい職場環境の整備をはじめとした女性活躍推進策の強化
- (7) 少子化時代の多様な労働力の確保に向けて、「70歳までの就業支援講座」の復活など、企業で長年培った技術と経験を活かせるように高年齢者の就業確保推進策の拡充
- (8) 人手不足と高齢化が進むなか、高等技術専門校等によるシニア労働者向け訓練メニューの拡充などによる意欲ある高年齢者の就業機会拡大支援
- (9) 障がい者に対する企業の法定雇用率を実現するための支援
- (10) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

3. 外国人材の活用と外国人留学生支援・グローバル人材育成について

- (1) 外国人に選ばれる“岡山県”となるための「外国人材等支援計画」の早期策定と早期実施

- (2) 岡山県が外国人材にとって「魅力ある働き先」となることを目指し、外国人材への日本語教育機会の提供、地域との共生策などの行政による実施とともに、物件情報の充実などの住居の確保策、日本語作文コンクールのような日本語力の向上策、実習生同士による県内文化施設等の視察・観光といった地域理解の推進策などに取り組む地域や企業、関連団体への行政からの支援やサポートの実施
- (3) 人手不足と少子化のなかで今後必要性が高まる外国人労働者が、大都市部に集中することなく、地域ごとで安心して働けるよう、住環境(住居確保面など)をはじめとした地域の外国人材受入れ環境整備等の取組み推進
- (4) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策や企業側の受け入れ・定着支援等の強化
- (5) 「2024年問題」により、物流や建設業界が人手不足による黒字倒産も予想されるなか、外国人労働者活用等の早急な対策
- (6) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (3) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の事業に対する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業の競争力を高め、働き方改革や生産性の向上を支援する目的において、企業成長の源泉のひとつである「人」への投資として、特に労働力が不足する業種・分野に対する、業界内での現場課題の克服や生産性の向上、新分野への取組みなどの企業価値向上に資する、女性・シニア・若年層など幅広い従業員を対象としたリスキリング支援事業の拡充
- (5) 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響による新たな働き方が生まれるなか、「晴れの国・岡山」においては、豊かな自然と風光明媚な景勝に恵まれており、また比較的災害の少ない土地柄を最大限活かし、「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備や、働きながら休暇を取れる「ワーケーション」を推進する拠点として環境整備や情報発信の積極的推進

- (6) 働き方改革関連法による物流・運送業界の「2024年問題」で事業者の稼働時間の減少に伴う収入減に対する支援
- (7) 労働人口の減少が進む中、中小企業・小規模事業者の人手不足は深刻さを増していることから、人材確保（企業と人材のマッチング）とあわせ、企業価値向上に資する従業員のリスクリングや人材教育、単独では教育が実施しがたい小規模事業者の協働・連携実施等による教育制度の創設と実施の支援、また就労機会の創出に向けての再就職、働きやすい環境整備に向けオンラインを活用した在宅ワークなどへの支援
- (8) 新卒の高校生と大学生の県内就職者に対して、就職時に支給する助成金の創設
- (9) 雇用創出の観点から県内への企業・工場の積極的な誘致並びに工業団地の開発や整備
- (10) 人材不足の中小企業・小規模事業者に対する新卒・中途・高齢者雇用支援（企業説明会等）
- (11) 人材不足の中小企業・小規模事業者がIT利用・DX推進による取組みで生産性向上を図る補助金等支援
- (12) 高度な専門人材と地元企業とのマッチングに新たな仕組みの創設
- (13) 健康経営に取り組む企業に対する補助金や助成金、公共事業の入札時における加点措置の導入

Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街や共同店舗組合等の小規模小売商業者が、自らの競争力を強化する目的において実施するイベントや、リピーター確保の精度を上げるべく行うデジタルクーポン及びポイント付与・還元事業などを、小売商業者が連携・協力実施することで、中心市街地の活性化や、地域の魅力・利便性維持を図る取組みへの支援
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設（アフターコロナ施策）
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 中心市街地活性化策についての専門家派遣への助成
- (5) 年々増加している商店街を含めた「空き店舗」の有効活用におけるマッチング事業への支援や成功事例などの情報提供
- (6) 地域おこし協力隊や地元高校生等との協働による中心市街地活性化策についての専門家派遣等への支援・助成
- (7) 商店街の空き店舗の活用において、市町村では補助金等の支援があるが、県としても補助金等、商店街活性化への支援
- (8) JR駅周辺の再開発に関して、まちづくりの一環として県としての助言や支援及び都市計画法の見直し等、市町村と連携した協議
- (9) 商店街が陰りを見せるなかで一部には個性的な店が新たに出店し、魅力あるまちづくりを担う商店街のにぎわい回復を目指す小規模事業者の創業に対する補助
- (10) 空き店舗・空き地の有効活用の推進のための一定期間の家賃補助制度の導入やランドバンク創設支援

2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) インバウンド需要等で競争が激化する観光地・宿泊施設や人口減少の商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取組みや、地域組織とともに集客を図る取組み（イベント）等に対する支援
- (2) 今後、一層の本格化が見込まれるインバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充

IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助などの支援や事業継続力強化計画認定のメリット（補助金、入札時の加点等）となる施策の実施
- (2) 平時はもとより災害時にも機能する通信や物流、サプライチェーン構築に向けた施策支援や自助としての「減災」への取組み支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少のなかでの新規顧客開拓や、アフターコロナへの対応が課題となっており、継続した支援を要することから、引き続き十分な予算確保
- (4) 地域治水対策の総合的な見直し・推進
- (5) 団地型組合や広域連携を視野に入れた、連携型BCPに関する普及支援や計画作成支援及び組合等に災害時を見据えた旗振り役としての「防災士」育成支援の拡充
- (6) 頻発する自然災害等の緊急事態により、事業者は様々な経営リスクと隣り合わせの状況にあるが、平時からの備えにより経営基盤を強固にすることで、取引先や顧客からの信用を維持し、中小企業・小規模事業者の事業継続力強化を図るため、引き続きリスク対策を講じるための支援
- (7) 災害時に電柱の倒壊による道路の遮断防止や電力供給、通信回線保全のため、緊急車両輸送道路（羽島四十瀬線）をはじめ幹線道路の早期電線地中化
- (8) 防災面のみならず、流通の効率化などストック効果も期待できることから、道路橋梁や港湾施設など老朽化したインフラ対策の更なる推進
- (9) 瀬戸内コリドー構想の促進について、瀬戸内海沿岸と島しょ部を空飛ぶクルマやドローンで人流・物流において社会課題を解決するための飛行ルートやバーティカルポート構築など岡山県を起点に瀬戸内の次世代モビリティ航空管制を支援
- (10) 災害時の警察・消防の侵入道路確保などの対応で第一線に立つ建設土木業の人手不足が他業種と比べて突出するなか、人材確保のための県立高校のキャリア教育に対する支援

V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山商工会議所140周年事業「2030年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、DX・GXの推進、スマート・ベニュー構想）への支援【岡山会議所】
- (2) 日本遺産認定を活かした「西大寺地域の活性化」支援【岡山会議所】
- (3) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」も含め、倉敷駅南の開発が進むなか、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅前付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (4) 新産業創出のための航空宇宙産業推進及び次世代モビリティによるサービス産業の育成【倉敷会議所】
- (5) 美観地区が組織化され、一昨年発足した「くらしき美観地区事業者振興会」の積極的な支援【倉敷会議所】
- (6) 企業の戦略的な健康経営を推進するための優遇税制や自治体など入札でのポイント付与等各種制度の整備【倉敷会議所】
- (7) 水島コンビナートのカーボンニュートラル（CN）について、大手企業の情報開示とサプライチェーンである地域企業の連携は不可欠であるため、大手企業のCN実装と平行して地域産業への情報開示及び啓発により産業構造の改革を図る制度設計の指導【倉敷会議所】
- (8) 高梁川流域連携事業として毎月第3日曜日に開催している高梁川流域「倉敷三斎市」は、コロナ禍後の出店者数の回復スピードが遅く、6次産業化商品を中心とした流域の出店者斡旋・支援【倉敷会議所】
- (9) 国道53号のミニバイパス化、併せて、空港津山道路美咲町以南の事業化の推進【津山会議所】
- (10) 県施設の岡山市一極集中の是正及び分散化による地方創生の加速【津山会議所】
- (11) 水島港玉島地区岸壁及び接続する航路（現在の水深12m）を整備し、14mまで浚渫して貨物輸送量の増加が図れるよう水深の確保【玉島会議所】
- (12) 玉島ハーバーアイランドやE地区には信号機の設置が少なく、近年、大型トラック等の交通量が増えており必要箇所への信号機設置【玉島会議所】
- (13) 新倉敷駅は「みどりの窓口」が残ってはいるが、稼働時間短く利便性の低下が問題となっているが、新幹線が停車する駅でありビジネス客の利用も多く、稼働時間中の窓口も1つであり大行列が頻繁に発生し、券売機も同様に長蛇の列となっていることから、県としても地元経済団体の要望として「みどりの窓口」の再設置など、状況が改善するまでJRに対する更なる働きかけ【玉島会議所】

- (14) 新幹線高架下の活用や新倉敷駅北口周辺の再開発に関する推進活動の支援【玉島会議所】
- (15) 玉島地区ではホテル等の宿泊施設が不足しており、ホテル誘致及び宿泊施設の建設支援【玉島会議所】
- (16) 玉島中心地に位置する溜川のヘドロは年々堆積して水深が極端に浅く、豪雨が続けば周辺地域は浸水する可能性は大であり、溜川の早急な浚渫【玉島会議所】
- (17) 毎年の港湾埠頭で大イベントを実施しており、来場者の駐車場は広大な県の土地を利用しているが、毎回イベント前に駐車場用地の整備に多大な労力を費やしていることから、事前の県による用地整備【玉島会議所】
- (18) 現在の都市計画図は、玉島の現況と合致しておらず、市街化調整区域等の線引きが開発に大きな障害となっているため、現状に即した都市計画の検討【玉島会議所】
- (19) 地元高校や若手社会人と連携した商店街活性化事業への補助【玉島会議所】
- (20) 宇野港田井地区の木材水面整理場において、直轄で実施しつつある水島港の浚渫土砂を仮置きではなく埋め立てに供して、将来的に工場用地化につなげる整備【玉野会議所】
- (21) 多数のインバウンドが訪れ大型客船が寄港する観光港の宇野港に県内入り込み客増加に対応するターミナル施設（交流人口が集う施設）の整備【玉野会議所】
- (22) 宇野港西側の宇高国道フェリーターミナルは廃墟となり美観が損なわれているが、周辺の交流人口は増えていることから民間事業者が利活用できる公募【玉野会議所】
- (23) 人手不足解消のため県外からの移住者並びに技能実習生など労働者の居住支援【玉野会議所】
- (24) 玉野市が令和8年4月に開催を目指す瀬戸内産業芸術祭における企業のオープンファクトリーに係る産業関連展示施設整備に対する支援【玉野会議所】
- (25) 瀬戸内海国立公園指定100周年に向けて、更に魅力ある児島地域を中心とした国立公園の整備をお願いすると共に、10年後も国・県・市の記念式典を岡山県側の児島地区で開催するための働きかけ【児島会議所】
- (26) 瀬戸大橋通年ライトアップの早期実現に向けて、更なるご尽力【児島会議所】
- (27) 児島は、風光明媚な瀬戸内エリアとして、ワーケーションや二拠点生活また移住等に適した地区であり、積極的な移住定住者の促進【児島会議所】
- (28) 海や山を活用した、アウトドアやサイクリング、マリンスポーツ等の誘致、また、「くらしき・こじま 海の駅」の児島観光港の活性化と併せて海岸線や鷺羽山・王子が岳・由加山・竜王山・通仙園の5か所の国立公園等の整備やPRの強力な推進【児島会議所】

- (29) 児島地区は、繊維産業を中心とした「ものづくりのまち」として「産業観光」、「スタートアップ企業支援」に取り組んでいるが、産地としての魅力発信や経営支援【児島会議所】
- (30) 令和7年度開通予定の「国道2号線笠岡バイパス及び玉島笠岡道路」、同じく令和7年度供用開始予定の山陽自動車道 篠坂PAの「スマートインターチェンジ整備事業」による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業進出、また雇用増大が見込まれるエリアの活性化並びに周辺観光に対する支援【笠岡会議所】
- (31) 備後圏域における慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路等の安全対策、防災・減災対策、また物流の効率化などを目的とする笠岡バイパス以西の「一般国道2号線福山道路・神辺水呑線」の整備促進に対する支援【笠岡会議所】
- (32) 日本遺産「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いたせとうち備讃諸島～」を活用したツアー企画やイベント開催、新名物としての「潮待チ檸檬メシ」の推進など観光振興の取組みへの支援【笠岡会議所】
- (33) 地域団体商標「笠岡ラーメン」を活用した、まちおこし事業への支援、また岡山県全体をご当地グルメで盛り上げる「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」の活動支援【笠岡会議所】
- (34) 農道空港を起点とした、陸地と島地部を結ぶ未来インフラの一つとして、空飛ぶ車を利用した物流や人の輸送に向けた実証実験への支援【笠岡会議所】
- (35) 地域資源としての廃校の活用事例である「シェアアトリエ海の校舎」の取組み支援【笠岡会議所】
- (36) 観光資源としての牡蠣養殖地のブランド化（産地化）への取組み支援【笠岡会議所】
- (37) 陸上養殖の事業化へ向けたスタートアップに関する支援【笠岡会議所】
- (38) 笠岡湾干拓地の臭気問題に対する取組み支援【笠岡会議所】
- (39) 地域団体商標「井原デニム」の一層の振興のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (40) 県道笠岡井原線は徐々に整備が行われているが、引き続き拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (41) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップ、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】
- (42) 小田川の川床の浚渫および河川敷の支障木の撤去【井原会議所】
- (43) 山陽自動車道篠坂パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの早期実現とアクセスする県道3号の整備促進【井原会議所】
- (44) 「旧県立井原高校南校地」の井原市へのスムーズな移管および有効活用に関する適切なサポート【井原会議所】
- (45) 「道の駅」の新設および賑わい創出事業への支援【井原会議所】

- (46) 慢性的な渋滞により緊急時や市民生活にも支障をきたしている国道250号、国道2号、県道等交通インフラの整備【備前会議所】
- (47) 持続的な地場産業振興の観点からの東備港整備の実現【備前会議所】
- (48) 日本遺産認定の旧閑谷学校の教育資産としての有効活用と備前焼の普及推進【備前会議所】
- (49) JR赤穂線の増便【備前会議所】
- (50) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (51) 高梁川、成羽川の治水対策の強化・河川敷の支障木の撤去【高梁会議所】
- (52) 地方創生の観点から、(小規模) 県立高等学校存続に向けた高校魅力化事業の推進・継続【高梁会議所】
- (53) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (54) 新県立博物館の総社市への建設【総社会議所】
- (55) 地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）への要件緩和【総社会議所】
- (56) 作山古墳整備への支援【総社会議所】
- (57) 「A級グルメのまち新見」の認知度向上と、千屋牛、ピオーネ、キャビアなどA級食材を活かした観光振興、特産品開発、販路開拓に対する支援【新見会議所】
- (58) 地方創生、地元中学生の進路選択確保の観点から、市内唯一の県立高校である新見高等学校の存続に向けた高校の魅力化に対する支援【新見会議所】
- (59) 市街地の交通渋滞緩和、災害時の幹線道交通確保、通勤通学の安全確保等のため、国道180号線、主要地方道新見日南線等の国県道整備に向けた支援【新見会議所】
- (60) 集中豪雨等による堤防決壊、河川氾濫を防止するため、高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去などの継続的な実施【新見会議所】
- (61) 新見駅周辺を核とした都市機能の充実や、にぎわい創出を目指す「新見駅周辺のまちづくり基本構想」の実現に向けた支援【新見会議所】
- (62) 人口減少地域において地域産業の担い手確保のため活動する特定地域づくり事業協同組合制度の周知・活用の促進とサポート【中央会】

VI. 経営指導員等の人件費に関する要望

全企業数の約85%を占める小規模事業者は、域内の生産、雇用、消費、投資により地域経済の循環を支えており、伝統文化の継承、防災、子供の見守りなど地域コミュニティにとっても不可欠な存在であるが、近年の原材料・エネルギーの高騰、人手不足、後継者不足、働き方改革、デジタル化、カーボンニュートラル、BCP策定など対応すべき経営課題は年々多様化・専門化している。

その経営を現場の最前線で支える商工会議所、商工会の経営指導員は存立基盤を県の補助金に頼っているが、業務量が増大している反面、人件費に充てられる予算は減少傾向にあり、人材の確保難や慢性的なマンパワー不足により危機的状況に陥っている。

特に平成26年に施行された小規模支援法が令和元年に改正されたことに伴い、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」に取り組んでいるほか、近年では対話と傾聴により経営者自ら課題を設定し、自律的な克服に導くという時間と手間のかかる「経営力再構築伴走支援」という支援手法が国により推奨されている。

こうした状況の中、今後も地域の小規模事業者をサポートする経営指導員の役割はより重要度を増し、支援ニーズも高まっている。岡山県予算項目「商工団体支援事業費」の中の「小規模事業支援事業」の経営指導員等の人件費について大幅な増額をお願いしたい。

<参考>

- ・2024年度の人事院勧告 国家公務員の月給（2.7%増）、賞与（0.1カ月増）
※岡山県職員の給与・賞与も国と同様の改定の方
- ・岡山県の最低賃金 令和5年度から令和6年度にかけて5%増額

以 上